

2021 年 2 月 22 日

各 位

吸収合併に係る事前開示書面

【吸収合併存続会社】

東京都千代田区神田美土代町 7 番地

応用地質株式会社

代表取締役社長 成田 賢

当社は、当社を吸収合併存続会社、ＯＹＯインターナショナル株式会社（以下「ＯＹＯインター」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（効力発生日：2021 年 4 月 1 日）（以下「本吸収合併」といいます。）に関して、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づき、下記のとおり開示いたします。

#### 記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 記載の通りです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

ＯＹＯインターは、当社の完全子会社であるため、合併に際しては株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）

別紙 2 記載の通りです。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（同号ロ）

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号ハ）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号イ）

【自己株式の取得及び消却】

当社は、2021 年 2 月 12 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法、並びに会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却を行うことについて決議しました。

（１）自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上を図るもの。

（２）取得の内容

- |               |                                           |
|---------------|-------------------------------------------|
| 1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                    |
| 2) 取得した株式の総数  | 918,200 株                                 |
| 3) 株式の取得価額の総額 | 1,199,169,200 円                           |
| 4) 取得日        | 2021 年 2 月 15 日                           |
| 5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引<br>(ToSTNeT-3 による買付け) |

（ご参考）2021 年 2 月 12 日開催の取締役会における決議内容

- |               |                                                 |
|---------------|-------------------------------------------------|
| 1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                          |
| 2) 取得し得る株式の総数 | 1,200,000 株（上限）<br>（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合：4.59%） |
| 3) 株式の取得価額の総額 | 1,567,200,000 円                                 |

（３）自己株式の消却の内容

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式          |
| 2) 消却する株式の総数 | 918,200 株       |
| 3) 消却予定日     | 2021 年 2 月 26 日 |

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

今後、本合併の効力発生日までに予測される当社及びＯＹＯインターの資産及び負債の額の変動を考慮しても、本合併の効力発生日以後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。加えて、本合併の効力発生日以後、当社が負担する債務の履行に支障を来すような事態は現在のところ想定されておりません。以上により、本合併の効力発生日以後においても、当社が負担する債務につき履行の見込みはあると判断しております。

以 上

【添付書類】

(別紙 1)

吸収合併契約書

(別紙 2)

最終事業年度に係る〇Ｙ〇インターの計算書類等 (2019 年 12 月期 )



## 吸収合併契約書（略式合併）

応用地質株式会社（以下「甲」という。）およびＯＹＯインターナショナル株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第 1 条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

### 第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

(1) 甲（吸収合併存続会社）

商号：応用地質株式会社

住所：東京都千代田区神田美土代町 7 番地

(2) 乙（吸収合併消滅会社）

商号：ＯＹＯインターナショナル株式会社

住所：東京都文京区小石川一丁目 1 番 17 号

### 第 3 条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式またはこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

### 第 4 条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併により増加する甲の資本金および資本準備金の額は、会社計算規則第 35 条および第 36 条に従い、甲が適当に定める。

### 第 5 条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021 年 4 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲および乙は協議の上、これを変更することができる。

### 第 6 条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産および負債ならびに権利義務の一切を承継する。

## 第7条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行ならびに一切の財産の管理および運営を行う。また、甲および乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

## 第8条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項、その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙が記名押印の上、甲が保有し、乙はその写しを保有する。

2021年2月10日

甲： 東京都千代田区神田美土代町7番地  
応用地質株式会社  
代表取締役社長 成田 賢



乙： 東京都文京区小石川一丁目1番17号  
OYOインターナショナル株式会社  
代表取締役社長 宮崎 良



# 事業報告

〔 2019年 1月 1日から  
2019年12月31日まで 〕

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### 1) 事業の経過及び成果

当該年度(2019)の世界経済は、成長率2.9%(IMF:2020年1月20日)とみられているように、成長ペースが依然として低調基調にありました。2020年の成長率も3.3%と予想されており、景気の底入れ感はあるものの、おりからの通商問題や度重なる自然災害の激甚化、新たな感染症に対する緊急事態宣言など、数多くのリスクから、景気見通しの不確実性が高い状況が続いています。

日本においては、消費税増税の影響を織り込みつつも、多くの風水害に見舞われるなど、景気の浮揚にはいたらず、転換点の兆しが見いだせない状態にあります。2020年度の成長率予測についても、1.0%(IMF:2020年1月20日)と厳しい見方が示されています。

当社において主要な事業セクターとなっている政府開発援助につきましては、2019年度一般会計政府開発援助(ODA)予算は5,565億円と、4年連続の増額でありました。2018年に顕在化した日本国際協力機構(JICA)の予算ひっ迫状態も、やや持ち直す傾向がみられ、JICAプロジェクトの執行状況も徐々に正常化に向かっていく状況が垣間見えております。また、民間セクターにおきましては、本邦企業の海外展開が堅調に続いており、地盤リスクアセスメントに係るニーズが増えつつあります。

かかる状況のもと、当社の成約量は例年並みを確保し、かつ業務の堅実な履行による売上の回復もあり、成約(予算比120.4%)・売上(予算比117.5%)ともに、予算を達成することができました。

これらの結果、当期の成約ならびに売上等営業実績は、次のとおりとなりました。

|                        |         |    |      |       |   |         |      |    |
|------------------------|---------|----|------|-------|---|---------|------|----|
| 成 約 高                  | 481,471 | 千円 | (前期比 | 175.9 | % | 207,790 | 千円   | 増) |
| 売 上 高                  | 422,883 | 千円 | (前期比 | 120.8 | % | 72,817  | 千円   | 増) |
| 売 上 原 価                | 307,518 | 千円 | (前期比 | 120.0 | % | 51,152  | 千円   | 増) |
| 原 価 率                  | 72.7    | %  | (前期比 |       |   | 0.5     | ポイント | 減) |
| 販 売 費 及 び<br>一 般 管 理 費 | 102,309 | 千円 | (前期比 | 77.5  | % | 29,786  | 千円   | 減) |
| 営 業 利 益                | 13,054  | 千円 | (前期比 | -     | % | 51,432  | 千円   | 増) |
| 営 業 外 収 益              | 10,688  | 千円 | (前期比 | 139.0 | % | 3,001   | 千円   | 増) |
| 営 業 外 費 用              | 15,254  | 千円 | (前期比 | 232.1 | % | 8,683   | 千円   | 増) |
| 経 常 利 益                | 8,488   | 千円 | (前期比 | -     | % | 45,750  | 千円   | 増) |
| 特 別 利 益                | 0       | 千円 | (前期比 | -     | % | -       | 千円   | )  |
| 特 別 損 失                | 0       | 千円 | (前期比 | -     | % | 277     | 千円   | 減) |
| 税引前当期純利益               | 8,488   | 千円 | (前期比 | -     | % | 46,028  | 千円   | 増) |
| 当 期 純 利 益              | 6,576   | 千円 | (前期比 | -     | % | 44,243  | 千円   | 増) |
| 成 約 残 高                | 492,134 | 千円 | (前期比 | 113.5 | % | 58,588  | 千円   | 増) |

販管費は、前期比2割程度を削減し、営業利益の黒字化につながりました。そして、売上の増進と原価率の改善もあり、営業利益(予算比148.3%)も期初予算を達成することができました。なお、営業外収益・費用が前期比で増加しているのは、国土交通省の補助金事業(ミャンマーの既存住宅の耐震化促進にかかる調査事業)の出納によるものです。

当期の成果を事業分野別(防災、水資源、環境、ジオマネジメント)に整理すると、売上の8割強を防災分野、1割をジオマネジメント分野が占めています。成約についても同様の傾向にありますが、当社の事業を防災分野に特化しているなかで、水資源分野および環境分野の成約はゼロとなっております。成約残高においても、防災分野とジオマネジメント分野で構成されるように、来期も引き続き防災分野に注力しつつ、事業の拡大を図っていく方針としております。

－防災分野の営業概況－

|      |         |    |      |       |   |         |      |    |
|------|---------|----|------|-------|---|---------|------|----|
| 成約高  | 416,976 | 千円 | (前期比 | 184.4 | % | 190,819 | 千円   | 増) |
| 売上高  | 356,150 | 千円 | (前期比 | 127.2 | % | 76,076  | 千円   | 増) |
| 売上原価 | 261,147 | 千円 | (前期比 | 125.6 | % | 470,385 | 千円   | 増) |
| 原価率  | 73.3    | %  | (前期比 |       |   | 0.9     | ポイント | 減) |
| 成約残高 | 470,385 | 千円 | (前期比 | 114.5 | % | 59,550  | 千円   | 増) |

－水資源分野の営業概況－

|      |        |    |      |      |   |        |      |    |
|------|--------|----|------|------|---|--------|------|----|
| 成約高  | 0      | 千円 | (前期比 | -    | % | 3,659  | 千円   | 減) |
| 売上高  | 20,296 | 千円 | (前期比 | 76.5 | % | 6,231  | 千円   | 減) |
| 売上原価 | 13,777 | 千円 | (前期比 | 73.4 | % | 4,992  | 千円   | 減) |
| 原価率  | 67.9   | %  | (前期比 |      |   | 2.9    | ポイント | 減) |
| 成約残高 | 23     | 千円 | (前期比 | 0.1  | % | 20,296 | 千円   | 減) |

－環境分野の営業概況－

|      |        |    |      |      |   |       |      |    |
|------|--------|----|------|------|---|-------|------|----|
| 成約高  | 0      | 千円 | (前期比 | -    | % | 8,918 | 千円   | 減) |
| 売上高  | 1,591  | 千円 | (前期比 | 21.7 | % | 5,735 | 千円   | 減) |
| 売上原価 | 44,844 | 千円 | (前期比 | 26.9 | % | 3,991 | 千円   | 減) |
| 原価率  | 92.1   | %  | (前期比 |      |   | 17.7  | ポイント | 増) |
| 成約残高 | 0      | 千円 | (前期比 | -    | % | 1,591 | 千円   | 減) |

－ジオマネジメント分野の営業概況－

|      |        |    |      |       |   |        |      |    |
|------|--------|----|------|-------|---|--------|------|----|
| 成約高  | 64,495 | 千円 | (前期比 | 197.8 | % | 31,883 | 千円   | 増) |
| 売上高  | 44,844 | 千円 | (前期比 | 124.1 | % | 8,707  | 千円   | 増) |
| 売上原価 | 31,127 | 千円 | (前期比 | 130.1 | % | 7,201  | 千円   | 増) |
| 原価率  | 69.4   | %  | (前期比 |       |   | 3.2    | ポイント | 増) |
| 成約残高 | 21,726 | 千円 | (前期比 | 2,716 | % | 20,926 | 千円   | 増) |

成約・売上を発注者別にみると、JICA関連(構成比:成約83.0%、売上93.9%)が大半を占めており、ついで民間(構成比:成約13.3%、売上10.2%)となっています。継続的にポートフォリオの拡張に取り組んでおりますが、と依然としてJICA関連への依存度が高止まりしている状況が続いております。

2) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

3) 資金調達の状況

運転資金不足に備えて、当期中に親会社との間で、120百万円の借入極度枠の契約を更新しました。当事業年度末時点におきまして、この極度枠からの借入れはございません。

長期借入金につきましては、当期末の残高は46.2百万円となっております。

(2) 当事業年度及び直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第14期<br>(2016年12月期) | 第15期<br>(2017年12月期) | 第16期<br>(2018年12月期) | 第17期<br>(当期)<br>(2019年12月期) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 371,360             | 385,686             | 350,066             | 422,883                     |
| 経 常 利 益 (千円)   | △66,858             | 4,165               | △37,262             | 8,488                       |
| 当 期 純 利 益 (千円) | △67,304             | 2,282               | △37,667             | 6,576                       |
| 1株当たり当期純利益 (円) | △67,304             | 2,282               | △18,833             | 3,288                       |
| 総 資 産          | 264,803             | 294,796             | 179,185             | 226,746                     |
| 純 資 産 (千円)     | 16,129              | 18,412              | 30,745              | 37,321                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 16,128              | 18,412              | 15,372              | 18,660                      |

(3) 重要な親会社の状況(2019年12月31日現在)

親会社は、地質調査ならびに関連機器の製造販売を主体として営業を行う会社であり、当社はコンサルティング・サービスを主体とした会社であるため、資本関係以外にも両社が業務を通じて協力しております。

| 会社名      | 資本金          | 議決権比率  | 主な事業内容                 |
|----------|--------------|--------|------------------------|
| 応用地質株式会社 | 16,174,600千円 | 100.0% | 地質調査、測量、設計、<br>機器の製造販売 |

(4) 対処すべき課題

1) 営業面での課題

当期は、事業分野を防災に絞り、ネットワークの拡充に重点において営業活動をおこなってまいりました。その中で、地震関連の技術サービス(マイクロゾーニング、耐震改修など)へのニーズと自然災害全般を対象とした(国／自治体)防災計画策定に対する関心が高いことを確認することができました。2020年度は、これらのディマンドに対してピンポイントでかつ積極的な外交・売込みを進めるとともに、予算調達も含めた提案ができるような取り組みが課題となります。そのためにも、既往の人的ネットワークの棚卸や、OYOグループが保有するチャネルの活用も視野に、多様で柔軟な営業活動の遂行が不可欠と考えております。

JICA以外の市場開拓にも取り組んできていますが、明確な解決策はいまだ模索中といった状況です。MDBs(Multi-lateral Development Banks:国際開発金融機関)のプロジェクト獲得には、プロジェクト形成の段階からの関与が必要になることから、ターゲットとする国のローカル・ファームの発掘と連携強化が今後の課題となります。

民間については、日系企業からの委託業務の実施を通じ、事業主と直接コンサルタント契約を結び、切土のり面に係る調査・設計の評価をおこないました。これは、当社の専門家らの緻密で真摯な調査姿勢が業務獲得につながった良例となりました。これをグッド・プラクティスとして、国内外を問わず、民間セクターの開拓を図ってまいります。

2) 技術面での課題

MDBs(機関本部が直接発注するプロジェクト)へのプロポーザル対策として、ショートリストされるための関心表明のノウハウは、当期におおむね確立できました。つぎに必要なのは、当選するためのプロポーザルの作成ノウハウであり、2020年度の課題として、当社の提案書スタイルの確立および提案力の強化を図ってまいります。

「防災×ICT」への関心は高く、このキーワードはスマート・シティへのレジリエンスの組込みに通

じていくものとみています。OYOグループの売り物の活用に加えて、外部リソースによる都市計画分野との協働も見据えた、包括的な売り物づくり(ニーズへの対応)の体制構築、および実効性のある企画・提案力の向上が課題ととらえております。

また、当期に引き続き、OYOグループ(Geo Hazards Internationalを含め)間の連携を醸成し、海外市場にマッチングする売り物を積極的に提案することで、グループ・シナジーの発現・高揚に務めてまいります。

### 3) 人事面での課題

当社の主力である耐震改修に係る事業ボリュームが、最近増えつつあります。所属の構造技術者(一級建築士)の人数が限定され、かつ高齢化が進むなか、複数のプロジェクトを同時に獲得することが困難なケースが出始めております。後継者の件も含めて、中堅技術者の確保、もしくは提携先の発掘が喫緊の課題となっていることから、現状協業している企業・研究者との関係性の深化や積極的な人材採用策を進めてまいります。

### (5) 研究開発について

当期取り組んだ耐震建築に係るプロセスのパッケージ化は、バングラデシュにて実施しているプロジェクトのなかで、実証(トレーニング)フェーズへと進んできています。そこで得られる知見や改善点の抽出を踏まえ、市場に提供できるサービスへと昇華させていくことが2020年度の大きな取組みとなります。また、引き続き外部スキーム(補助金事業など)を活用しつつ、当該サービスの実用性の向上を図ってまいります。

### (6) 主な事業内容(2019年12月31日現在)

- 1) 建設コンサルタントとして次の事業を行う。道路、鉄道、空港、港湾、ダム、発電所、送変電施設、通信、上下水道等のインフラストラクチャー、都市・地域開発、農用地開発、水資源管理、防災、環境整備に関する情報管理、開発計画、調査、設計、保守、管理
- 2) 建築士事務所として次の事業を行う。建築の設計、監理、調査、鑑定、街づくりの基本計画策定、実施計画策定、施設監理計画策定、維持保全計画策定、都市計画策定
- 3) 各種の地質調査、土質調査、測量
- 4) 金属資源、非金属資源等の資源に関する鉱床探査、開発計画、鉱害対策
- 5) 前各号に付帯関連する研究開発
- 6) 前各号に付帯関連する一切の事業

### (7) 主要な営業所及び工場(2019年12月31日現在)

| 名 称   | 所 在 地           |
|-------|-----------------|
| 本 社   | 東京都 文京区 小石川     |
| トルコ支店 | トルコ共和国 イスタンブール市 |

### (8) 使用人の状況(2019年12月31日現在)

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数  |
|---------|-----------|--------|---------|
| 21名(0名) | 2名減       | 55歳5ヵ月 | 10年11ヵ月 |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先の状況(2019年12月31日現在)

| 借 入 先    | 借入金残高         |
|----------|---------------|
| 応用地質株式会社 | 長期借入 46,200千円 |

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

その他、当社の現況に関する重要な事項はありません。

2. 株式の状況(2019年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 2,000株
- (2) 発行済株式の総数 2,000株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主

| 株 主 名    | 当社への出資状況 |         |
|----------|----------|---------|
|          | 持 株 数    | 出 資 比 率 |
| 応用地質株式会社 | 2,000株   | 100.0 % |

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況(2019年12月31日現在)

| 会社における地位                   | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                   |
|----------------------------|---------|------------------------------------------------|
| 取 締 役 社 長<br>( 代 表 取 締 役 ) | 宮 崎 良   |                                                |
| 取 締 役                      | 伊 関 伸 一 | 管理部長                                           |
| 取 締 役                      | 松 尾 淳   | 技術部長                                           |
| 取 締 役                      | 中 川 渉   | 応用地質株式会社常務執行役員<br>経営企画本部長<br>宏栄コンサルタント株式会社 取締役 |
| 監 査 役                      | 早 瀬 敬 介 | 応用地質株式会社<br>国内グループ事業本部マネージャー                   |

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 支給人員 | 支給額      |
|-----|------|----------|
| 取締役 | 3名   | 11,209千円 |
| 監査役 | 0名   | 0千円      |
| 合 計 | 3名   | 11,209千円 |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年12月18日開催の第4回定時株主総会において、年額60百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 当事業年度末現在の取締役は4名、監査役は1名であります。上記員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役1名、監査役1名が在任していることによります。

(3) 社外役員の主な活動

| 区 分 | 氏 名     | 主な活動状況                                                                     |
|-----|---------|----------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 中 川 渉   | 当事業年度開催の取締役会5回全回に出席し、主に営業、技術の人員配置等を含む総合的な見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜おこなっております。 |
| 監査役 | 早 瀬 敬 介 | 当事業年度開催の取締役会5回全回に出席し、必要に応じ、財務、経理、コンプライアンスの見地から発言をおこなっております。                |

- (注) 本項に記載する社外役員は、会社法2条15号に規定されている社外取締役、会社法2条16号に規定されている社外監査役ではございません。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、応用地質グループに所属する会社であり、当社ならびに関連会社からなる企業集団の業務の適正を確保する体制は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの根本的は手段と位置付け、親会社の定める内部統制基本方針に準拠して、内部統制基本方針を定めて実施体制を構築しております。

また、運用状況については、内部統制手続き書を定め実施しており、適時適切に報告しております。

6. 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

# 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目         | 金 額      |
|-----------|---------|-------------|----------|
| (資産の部)    |         | (負債の部)      |          |
| 流動資産      | 217,811 | 流動負債        | 157,952  |
| 現金及び預金    | 45,167  | 未払金         | 10,018   |
| 受取手形      | —       | 調査未払金       | 31,567   |
| 調査未収金     | 155,207 | 未払消費税、法人税等  | 1,389    |
| 未成調査支出金   | 437     | 未払費用        | 3,271    |
| 前払費用      | 4,868   | 関係会社短期借入金   | —        |
| 未収入金      | —       | 一年以内返済長期借入金 | 16,800   |
| 未収法人税・消費税 | —       | 未成調査受入金     | 91,253   |
| その他の流動資産  | 12,130  | 預り金         | 1,340    |
| 固定資産      | 8,934   | 賞与引当金       | 2,313    |
| 有形固定資産    | 541     | その他の流動負債    | —        |
| 建物附属設備    | 601     | 固定負債        | 31,471   |
| △減価償却累計額  | △ 230   | 関係会社長期借入金   | 29,400   |
| 機械及び装置    | 910     | その他の固定負債    | 2,071    |
| △減価償却累計額  | △ 905   | 負債合計        | 189,424  |
| 工具、器具及び備品 | 963     | (純資産の部)     |          |
| △減価償却累計額  | △ 798   | 資本金         | 100,000  |
| 無形固定資産    | 1,455   | 資本剰余金       | —        |
| 電話加入権     | 300     | 利益剰余金       | △ 62,678 |
| ソフトウェア    | 1,154   | 繰越利益剰余金     | △ 69,254 |
| 投資その他の資産  | 6,937   | 利益剰余金       | 6,576    |
| 投資等       | 88      | 為替差額修正      | —        |
| 差入保証金     | 6,848   | 純資産合計       | 37,321   |
| 資産合計      | 226,746 | 負債純資産合計     | 226,746  |

# 損 益 計 算 書

〔 2019年 1月 1日から  
2019年12月31日まで 〕

(単位:千円)

| 科 目          | 金 額    |         |
|--------------|--------|---------|
| 売上高          |        | 422,883 |
| 売上原価         |        | 307,518 |
| 売上総利益        |        | 115,364 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 102,309 |
| 営業利益         |        | 13,054  |
| 営業外収益        |        |         |
| 受取利息         | 392    |         |
| 為替差益         | 0      |         |
| その他営業外収益     | 10,296 | 10,688  |
| 営業外費用        |        |         |
| 支払利息         | 2,314  |         |
| 為替差損         | 1,085  |         |
| その他営業外費用     | 11,855 | 15,254  |
| 経常利益         |        | 8,488   |
| 特別利益         |        |         |
| 固定資産売却益      | 0      |         |
| その他特別利益      | 0      | 0       |
| 特別損失         |        |         |
| 固定資産除却損      | 0      |         |
| その他特別損失      | 0      | 0       |
| 税引前当期純利益     |        | 8,488   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,911  |         |
| 法人税等調整額      | 0      | 1,911   |
| 当期純利益        |        | 6,576   |

# 株主資本等変動計算書

〔 2019年 1月 1日から  
2019年12月31日まで 〕

(単位:千円)

|                         | 株 主 資 本 |                    |       |          |             |              |      | 評価・換算<br>差額等 | 純資産合計 |             |
|-------------------------|---------|--------------------|-------|----------|-------------|--------------|------|--------------|-------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金<br><br>資本準備金 | 利益剰余金 |          |             |              | 自己株式 |              |       | 株主資本<br>合 計 |
|                         |         |                    | 利益準備金 | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合 計 |      |              |       |             |
|                         |         |                    |       | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |              |      |              |       |             |
| 当期首残高                   | 100,000 | 0                  | 0     | 0        | △ 69,254    | △ 69,254     | 0    | 30,745       | 0     | 30,745      |
| 当期変動額                   |         |                    |       |          |             | 0            |      | 0            |       | 0           |
| 別途積立金の積立て               |         |                    |       |          |             | 0            |      | 0            |       | 0           |
| 剰余金の配当                  |         |                    |       |          |             | 0            |      | 0            |       | 0           |
| 当期純利益                   |         |                    |       |          | 6,576       | 6,576        |      | 6,576        |       | 6,576       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |                    |       |          |             | 0            |      | 0            |       | 0           |
| 当期変動額合計                 | 0       | 0                  | 0     | 0        | 6,576       | 6,576        | 0    | 6,576        | 0     | 6,576       |
| 当期末残高                   | 100,000 | 0                  | 0     | 0        | △ 62,678    | △ 62,678     | 0    | 37,321       | 0     | 37,321      |

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成調査支出金

個別法による原価法を採用しております。

#### 1-2 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産は定率法によっております。

(法人税法に定額法による償却が規定されている建物は該当がありません。)

#### 1-3 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法を採用しております。

#### 1-4 リース資産の減価償却の方法

リース資産は保有しておりません。

#### 1-5 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (2) 受注損失引当金

受注した業務を実行するための費用(予算)を見積もり(実行予算)、実行予算が契約金額を上回る額を受注損失引当金として計上しております。当該四半期には受注損失となる業務はございません。

#### 1-4 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 1-5 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約金額3百万円以上の業務

進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

その他の業務

完成基準を採用しております。

共通原価は、採用いたしておりません。発生した費用は発生した月の販売及び一般管理費に計上しております。

### 2 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 2-1 当該事業年度末における発行済み株式の種類及び株式数

普通株式 2000株

#### 2-2 当該事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

自己株式は所有しておりません。

#### 2-3 当該事業年度中に行った剰余金の配当

当該事業年度中に配当は行っておりません。

#### 2-4 当該事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式は発行しておりません。

### 3 その他の注記

#### 3-1 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準に従い会計処理しております。

#### 3-2 金銭債権・債務のうち、親会社に対する残高は、次のとおりであります。

(1) 調査未収金 0円

(2) 未収金 0円

(3) 調査未払金 5,448,500円

- (4) 未払金 47,088円
- (5) 短期借入金 0円
- (6) 未払費用0 円
- (7) 未成調査受入金 0円
- (8) 一年以内返済長期借入金 16,800,000円
- (9) 長期借入金 46,200,000円

### 3-3 親会社との取引高

売上高6,653,400円  
調査個別原価13,007,000円  
支払利息1,834,693円

### 3-4 工事進行基準による今期売上計上額

調査番号16-002 中米広域防災フェーズ210,104,000円  
調査番号16-015 モンゴル地震防災8,205,000円  
調査番号17-011 ウガンダ'チョガ'地方給水無償20,296,000円  
調査番号17-013 トルクメニスタン地震モニタリング74,814,000円  
調査番号17-014 インドウッタラカント山地災害対策8,952,000円  
調査番号17-016 エクアトル地震と津波に強い街づくり26,802,000円  
調査番号18-004 インド北東州連結性情報収集108,140円  
調査番号18-010 JIFPROベトナム金花茶691,815円  
調査番号18-015 バングラBSPPフェーズ286,058,312円  
調査番号18-016 チリONEMI能力強化(1期)17,789,000円  
調査番号18-019 OYO早明浦ダム支援3,004,000円  
調査番号18-023 ブータン斜面防災11,529,000円  
調査番号19-001 アルメニア防災啓発32,883,000円  
調査番号19-003 ホンジュラス斜面对策118,209,000円  
調査番号19-011 タジキスタン道路防災43,942,000円  
調査番号19-009 ミャンマー建物耐震化3,840,000円  
調査番号19-017 インド北東州改良事業準備調査3,668,000円  
調査番号19-020 MHPSフィリピンATMN斜面对策検討9,364,690円  
調査番号19-022 バングラBSPPフェーズ343,653,000円  
調査番号19-027 フィリピン電力会社SV12,382,000円  
調査番号19-031 ミャンマーバゴー橋施行監理4,241,000円  
調査番号19-032 MHPSタイGPD地盤調査8,019,000円  
合 計408,554,957円

### 3-5 1株あたり情報に関する注記

1株当たり当期利益 3,288.16円  
1株当たり純資産額 18,660.80円

## 監 査 報 告 書

2019年1月1日から2019年12月31日までの第17期事業年度の取締役の職務執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行について、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### 3 追記情報

特にありません。

2020年2月20日

ＯＹＯインターナショナル株式会社

監 査 役 早 瀬 敬 介

